



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 森本 徹 TEL 06-6271-5393
 兼EC企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,983	△1.1	633	△52.0	1,333	△38.1	859	△40.3
28年3月期	48,512	9.0	1,320	10.6	2,152	4.1	1,441	25.8

(注) 包括利益 29年3月期 1,202百万円 (△23.4%) 28年3月期 1,570百万円 (△20.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	42.73	—	4.1	4.7	1.3
28年3月期	71.42	—	7.1	7.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,726	21,500	74.8	1,069.06
28年3月期	28,599	20,896	73.1	1,035.41

(参考) 自己資本 29年3月期 21,500百万円 28年3月期 20,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,168	△28	△743	2,991
28年3月期	932	△544	△522	2,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	544	37.8	2.7
29年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	543	63.2	2.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		67.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,700	4.4	250	△16.1	600	△6.1	390	△8.0	19.39
通期	50,000	4.2	530	△16.4	1,260	△5.5	800	△7.0	39.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	20,214,480株	28年3月期	20,214,480株
29年3月期	102,667株	28年3月期	32,951株
29年3月期	20,122,540株	28年3月期	20,181,592株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,100	△2.9	510	△61.0	1,216	△43.5	758	△48.3
28年3月期	47,491	8.6	1,309	7.8	2,154	2.5	1,467	15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	37.68	—
28年3月期	72.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,578	21,701	75.9	1,079.05
28年3月期	28,516	21,281	74.6	1,054.49

(参考) 自己資本 29年3月期 21,701百万円 28年3月期 21,281百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	11
(連結包括利益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移する一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、また中国を始めとするアジア新興国の景気の下振など、先行きについては不透明な状況となりました。

当業界におきましても、所謂インバウンド消費の減少や節約志向による個人消費の伸び悩みを背景とした価格競争の激化、他業態の参入等による市場環境の変化などが加速しており、当社を取り巻く環境はより厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、当社の経営戦略としての既存市場におけるシェア拡大、新規販売チャネルの開発、海外市場への販路拡大、自社オリジナル商品の強化を図るべく、人的資源の確保や物流拠点の整備拡充を進めましたが、市場環境の悪化による利益率の低下と経営戦略遂行に伴うこれらの経費が増加したことにより、減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は479億83百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は6億33百万円（前年同期比52.0%減）、経常利益は13億33百万円（前年同期比38.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億59百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
キッチン用品	18,446	38.0	17,515	36.5	△931
ダイニング用品	13,718	28.3	13,041	27.2	△677
サニタリー用品	7,173	14.8	7,739	16.1	565
収納用品	3,852	7.9	3,995	8.3	142
シーズン用品他	5,012	10.3	4,664	9.7	△347
インテリア関連製品	308	0.7	1,027	2.2	719
合計	48,512	100.0	47,983	100.0	△528

「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、包丁等を中心に175億15百万円（前年同期比5.0%減）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等を中心に130億41百万円（前年同期比4.9%減）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、スペアテープ、浴室小物等を中心に77億39百万円（前年同期比7.9%増）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリー等を中心に39億95百万円（前年同期比3.7%増）となりました。「シーズン用品他」は、電池、クーラーボックス、暖房小物等を中心に46億64百万円（前年同期比6.9%減）となりました。「インテリア関連製品」は、前期に取得しました株式会社インターフォームが取扱う時計、照明等を中心に10億27百万円（前年同期は売上高3億8百万円）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が26億74百万円（前年同期比4.7%増）、「関東」が228億4百万円（前年同期比3.6%減）、「中部」が35億93百万円（前年同期比6.4%減）、「近畿」が96億35百万円（前年同期比5.0%減）、「中四国・九州」が73億16百万円（前年同期比1.2%増）、「その他」が19億80百万円（前年同期比79.9%増）となりました。

報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が77百万円（前年同期比15.3%減）、「関東」が13億51百万円（前年同期比20.9%減）、「中部」が1億59百万円（前年同期比21.0%減）、「近畿」が4億18百万円（前年同期比21.9%減）、「中四国・九州」が3億19百万円（前年同期比13.9%減）、「その他」が1億62百万円（前年同期はセグメント利益44百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は178億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が3億55百万円、商品及び製品が2億79百万円それぞれ増加したことと、受取手形及び売掛金が6億66百万円減少したことによるものであります。固定資産は109億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が3億96百万円増加したことと、有形固定資産が1億84百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は287億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は63億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億66百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1億88百万円、短期借入金が1億36百万円、未払法人税等が1億58百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は9億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は72億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億77百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は215億円となり、前連結会計年度末に比べ6億4百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益8億59百万円及びその他有価証券評価差額金2億59百万円の増加と剰余金の配当5億44百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.8%（前連結会計年度末は73.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億91百万円（前年同期は25億95百万円）となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、11億68百万円（前年同期比25.3%増）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前当期純利益13億32百万円、売上債権の減少額6億70百万円、減少要因としての法人税等の支払額6億41百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28百万円（前年同期比94.7%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出36百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億43百万円（前年同期比42.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払額5億44百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

財務指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	70.1	72.6	73.6	73.1	74.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.4	68.3	66.2	53.7	58.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	463.1	183.6	538.0	186.0	258.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、一層不透明感を増しつつある世界情勢を背景に、金融資本市場や原油相場の変動など、予断の許さない状況で推移すると予想されます。また、当業界におきましても人手不足に伴う人件費の増加や、製造コスト、輸入コストの上昇など、当社を取り巻く環境は、より厳しい状況となることが懸念されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、これまでの人的投資や拡充した物流拠点を活かし、消費者ニーズを踏まえた商品の調達や、オリジナル商品の開発に注力し、中長期的な収益強化を展望した新規事業への取り組み等を模索しつつ、市場環境の変化に柔軟に対処してまいります。

以上を踏まえ、平成30年3月期通期の連結業績見通しとしては、売上高500億円（前年同期比4.2%増）、営業利益5億30百万円（同16.4%減）、経常利益12億60百万円（同5.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億円（同7.0%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内を主としており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外投資家などの動向を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,932	2,991,080
受取手形及び売掛金	10,777,649	10,110,867
電子記録債権	492,694	488,880
商品及び製品	3,628,048	3,907,882
繰延税金資産	138,772	133,153
その他	183,240	184,647
貸倒引当金	—	△7,483
流動資産合計	17,856,338	17,809,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,480,369	5,483,711
減価償却累計額	△2,039,419	△2,218,840
建物及び構築物(純額)	※3,440,949	※3,264,871
機械装置及び運搬具	32,930	32,930
減価償却累計額	△32,124	△32,371
機械装置及び運搬具(純額)	806	559
土地	※3,325,642	※3,325,642
建設仮勘定	1,857	1,857
その他	383,787	387,546
減価償却累計額	△264,659	△276,921
その他(純額)	119,128	110,624
有形固定資産合計	6,888,384	6,703,556
無形固定資産		
のれん	260,736	218,981
その他	45,171	49,993
無形固定資産合計	305,908	268,975
投資その他の資産		
投資有価証券	3,390,543	3,783,884
長期貸付金	3,962	6,984
繰延税金資産	—	38
その他	183,014	201,560
貸倒引当金	△28,300	△47,197
投資その他の資産合計	3,549,220	3,945,269
固定資産合計	10,743,513	10,917,801
資産合計	28,599,851	28,726,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,145,754	4,957,481
短期借入金	272,968	136,521
1年内返済予定の長期借入金	3,344	—
未払法人税等	462,216	303,815
賞与引当金	222,865	230,075
役員賞与引当金	35,200	28,690
その他	737,189	656,166
流動負債合計	6,879,537	6,312,750
固定負債		
繰延税金負債	276,856	397,241
役員退職慰労引当金	139,070	174,946
退職給付に係る負債	366,319	303,060
その他	41,999	38,016
固定負債合計	824,245	913,264
負債合計	7,703,783	7,226,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	16,842,396	17,157,410
自己株式	△13,671	△66,656
株主資本合計	19,803,774	20,065,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,304,274	1,564,222
繰延ヘッジ損益	△307	△28
退職給付に係る調整累計額	△211,672	△129,180
その他の包括利益累計額合計	1,092,294	1,435,013
純資産合計	20,896,068	21,500,816
負債純資産合計	28,599,851	28,726,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	48,512,377	47,983,783
売上原価	39,468,629	38,919,566
売上総利益	9,043,748	9,064,217
販売費及び一般管理費	※1 7,723,228	※1 8,430,524
営業利益	1,320,519	633,692
営業外収益		
受取利息	939	210
受取配当金	48,806	54,014
仕入割引	701,353	538,883
その他	86,337	120,156
営業外収益合計	837,437	713,265
営業外費用		
支払利息	5,013	4,512
賃貸費用	—	7,723
その他	907	1,605
営業外費用合計	5,920	13,841
経常利益	2,152,037	1,333,116
特別利益		
固定資産売却益	※2 7,383	—
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	110,000	—
特別利益合計	117,383	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 1	—
固定資産除却損	※4 5,959	※4 141
特別損失合計	5,960	141
税金等調整前当期純利益	2,263,460	1,332,975
法人税、住民税及び事業税	762,790	480,112
法人税等調整額	59,295	△7,052
法人税等合計	822,086	473,060
当期純利益	1,441,373	859,915
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,441,373	859,915

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,441,373	859,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,169	259,947
繰延ヘッジ損益	△338	279
退職給付に係る調整額	△12,577	82,492
その他の包括利益合計	※ 129,253	※ 342,719
包括利益	1,570,627	1,202,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,570,627	1,202,634
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	15,986,289	△13,591	18,947,747
当期変動額					
剰余金の配当			△585,267		△585,267
親会社株主に帰属する当期純利益			1,441,373		1,441,373
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	856,106	△80	856,026
当期末残高	1,706,000	1,269,049	16,842,396	△13,671	19,803,774

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,162,105	30	△199,095	963,041	19,910,788
当期変動額					
剰余金の配当					△585,267
親会社株主に帰属する当期純利益					1,441,373
自己株式の取得					△80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	142,169	△338	△12,577	129,253	129,253
当期変動額合計	142,169	△338	△12,577	129,253	985,279
当期末残高	1,304,274	△307	△211,672	1,092,294	20,896,068

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	16,842,396	△13,671	19,803,774
当期変動額					
剰余金の配当			△544,901		△544,901
親会社株主に帰属する当期純利益			859,915		859,915
自己株式の取得				△52,984	△52,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	315,013	△52,984	262,029
当期末残高	1,706,000	1,269,049	17,157,410	△66,656	20,065,803

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,304,274	△307	△211,672	1,092,294	20,896,068
当期変動額					
剰余金の配当					△544,901
親会社株主に帰属する当期純利益					859,915
自己株式の取得					△52,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259,947	279	82,492	342,719	342,719
当期変動額合計	259,947	279	82,492	342,719	604,748
当期末残高	1,564,222	△28	△129,180	1,435,013	21,500,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,263,460	1,332,975
減価償却費	206,445	219,400
のれん償却額	27,583	41,755
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,279	26,380
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,202	7,210
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12,830	△6,510
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,678	35,876
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,748	△63,258
受取利息及び受取配当金	△49,746	△54,224
支払利息	5,013	4,512
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,381	—
有形固定資産除却損	5,959	141
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
補助金収入	△110,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△549,157	670,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△334,529	△279,834
仕入債務の増減額(△は減少)	94,058	△188,273
未払又は未収消費税等の増減額	△16,049	△99,429
その他	66,799	112,990
小計	1,644,634	1,760,307
利息及び配当金の受取額	49,572	54,383
利息の支払額	△5,013	△4,512
法人税等の支払額	△756,672	△641,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,520	1,168,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,672	△23,610
有形固定資産の売却による収入	12,451	—
投資有価証券の取得による支出	△35,539	△36,838
投資有価証券の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	△1,200	△5,750
貸付金の回収による収入	4,814	2,728
無形固定資産の取得による支出	△17,409	△13,704
会員権の取得による支出	△3,000	△16,055
定期預金の払戻による収入	47,411	40,215
敷金及び保証金の差入による支出	△43,011	△1,095
敷金及び保証金の回収による収入	7,728	10,228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△453,162	—
補助金による収入	30,000	15,000
その他	△2,360	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544,948	△28,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	75,742	△136,446
長期借入金の返済による支出	△3,332	△3,344
自己株式の取得による支出	△80	△52,984
配当金の支払額	△585,267	△544,901
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,850	△6,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,787	△743,960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△135,215	395,363
現金及び現金同等物の期首残高	2,730,931	2,595,716
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,595,716	※ 2,991,080

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	377,813千円	354,583千円
土地	545,068	545,068
計	922,882	899,652

上記に対応する担保付債務については、連結会計年度末には借入金はありませんが、連結会計年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃荷造費	2,049,612千円	2,120,464千円
従業員給与手当	2,500,543	2,685,643
賞与	254,068	247,265
賞与引当金繰入額	219,293	230,075
役員賞与引当金繰入額	35,200	28,690
退職給付費用	249,881	308,396
役員退職慰労引当金繰入額	33,338	35,876
貸倒引当金繰入額	—	25,930

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,383千円	—千円
計	7,383	—

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1千円	—千円
計	1	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,959千円	－千円
機械装置及び運搬具	0	－
その他	－	141
計	5,959	141

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	162,519千円	356,502千円
組替調整額	△0	－
税効果調整前	162,518	356,502
税効果額	△20,349	△96,554
その他有価証券評価差額金	142,169	259,947
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△490	403
組替調整額	－	－
税効果調整前	△490	403
税効果額	152	△124
繰延ヘッジ損益	△338	279
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△54,723	18,959
組替調整額	43,848	99,871
税効果調整前	△10,875	118,830
税効果額	△1,702	△36,338
退職給付に係る調整額	△12,577	82,492
その他の包括利益合計	129,253	342,719

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	—	—	20,214,480
合計	20,214,480	—	—	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	32,856	95	—	32,951
合計	32,856	95	—	32,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	585,267	29	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	544,901	利益剰余金	27	平成28年3月31日	平成28年6月10日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	—	—	20,214,480
合計	20,214,480	—	—	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	32,951	69,716	—	102,667
合計	32,951	69,716	—	102,667

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69,716株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加69,700株、単元未満株式の買取りによる増加16株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	544,901	27	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	543,018	利益剰余金	27	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,635,932千円	2,991,080千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△40,215	—
現金及び現金同等物	2,595,716	2,991,080

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、キッチン用品・ダイニング用品を中心とする家庭用品の卸売を、国内において9ヶ所の営業拠点で行っており、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、単一事業部門で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の算定方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,555,899	23,658,757	3,840,927	10,141,166	7,228,557	47,425,308	1,087,069	48,512,377	—	48,512,377
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	2,508	—	—	—	2,508	14,240	16,749	△16,749	—
計	2,555,899	23,661,266	3,840,927	10,141,166	7,228,557	47,427,817	1,101,310	48,529,127	△16,749	48,512,377
セグメント 利益	91,400	1,709,644	202,399	535,614	370,818	2,909,877	44,824	2,954,702	△1,634,182	1,320,519
セグメント 資産	1,005,330	9,821,845	1,095,961	3,338,588	3,159,437	18,421,163	1,413,361	19,834,524	8,765,327	28,599,851
その他の項 目										
減価償却費	6,207	100,760	1,732	25,781	53,258	187,740	788	188,528	17,916	206,445
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	10,469	9,402	—	25,378	2,800	48,050	2,670	50,721	58,360	109,081

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連製品の輸入販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△1,634,182千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,631,162千円及びその他の調整額△3,020千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,765,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額17,916千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,360千円は、主にソフトウェア等の取得であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,674,840	22,796,768	3,593,337	9,635,877	7,316,361	46,017,185	1,966,597	47,983,783	—	47,983,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,863	—	—	—	7,863	14,138	22,002	△22,002	—
計	2,674,840	22,804,632	3,593,337	9,635,877	7,316,361	46,025,049	1,980,735	48,005,785	△22,002	47,983,783
セグメント利益	77,422	1,351,630	159,837	418,429	319,417	2,326,737	162,961	2,489,699	△1,856,006	633,692
セグメント資産	1,098,880	9,605,079	1,075,992	3,262,776	3,014,776	18,057,504	1,385,826	19,443,331	9,283,500	28,726,831
その他の項目										
減価償却費	7,585	99,853	2,273	27,013	52,311	189,037	1,604	190,642	28,758	219,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,590	5,586	—	11,080	4,100	23,356	1,515	24,872	12,442	37,315

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連製品の輸入販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△1,856,006千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,859,564千円及びその他の調整額3,557千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,283,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額28,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,442千円は、主にソフトウェア等の取得であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	キッチン用品	ダイニング用品	サニタリー用品	収納用品	シーズン用品他	インテリア関連製品	合計
外部顧客への売上高	18,446,147	13,718,904	7,173,699	3,852,584	5,012,622	308,419	48,512,377

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	キッチン用品	ダイニング用品	サニタリー用品	収納用品	シーズン用品他	インテリア関連製品	合計
外部顧客への売上高	17,515,029	13,041,339	7,739,572	3,995,137	4,664,801	1,027,902	47,983,783

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	27,583	—	27,583
当期末残高	—	—	—	—	—	260,736	—	260,736

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	41,755	—	41,755
当期末残高	—	—	—	—	—	218,981	—	218,981

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,035.41円	1,069.06円
1株当たり当期純利益金額	71.42円	42.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,441,373	859,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,441,373	859,915
期中平均株式数(千株)	20,181	20,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。